



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 ノーリツ
コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腹巻 知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 廣岡 一志 TEL 078-391-3361

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	201,891	△4.3	3,840	△44.3	1,245	△84.2	868	△81.9
2022年12月期	210,966	18.4	6,889	175.5	7,900	98.7	4,800	△12.4

(注) 包括利益 2023年12月期 9,648百万円 (4.2%) 2022年12月期 9,260百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	18.84	18.82	0.7	0.6	1.9
2022年12月期	104.64	104.49	4.2	3.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △3,756百万円 2022年12月期 △360百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	207,771	126,667	58.7	2,644.38
2022年12月期	216,974	119,656	53.1	2,508.08

(参考) 自己資本 2023年12月期 121,978百万円 2022年12月期 115,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,868	△5,664	△3,235	25,159
2022年12月期	2,403	△7,790	△4,778	35,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	25.00	—	28.00	53.00	2,436	50.6	2.1
2023年12月期	—	32.00	—	21.00	53.00	2,444	281.3	2.1
2024年12月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00		74.2	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,500	1.8	200	△84.3	600	△56.6	170	△84.0	3.68
通期	212,000	5.0	5,000	30.2	5,800	365.8	4,170	379.9	90.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	50,797,651 株	2022年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	4,670,467 株	2022年12月期	4,836,602 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	46,112,690 株	2022年12月期	45,876,971 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	120,417	△13.6	△1,216	—	817	△89.7	△1,113	—
2022年12月期	139,385	27.4	2,580	—	7,953	233.3	6,475	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△24.15	—
2022年12月期	141.14	140.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	138,237	86,426	62.5	1,871.95
2022年12月期	148,579	86,749	58.3	1,885.75

(参考) 自己資本 2023年12月期 86,347百万円 2022年12月期 86,670百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年2月14日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限の解除に伴い、インバウンドの回復や雇用環境の改善など、経済回復の兆しが見えましたが、物価上昇の影響を受け、消費者の大幅な購買意欲上昇には至りませんでした。海外においても、各国で国境封鎖が解除され、経済活動が改善に向かったものの、回復ペースは緩やかな状況が続いています。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、金融市場の引き締め、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、地政学的リスクの高まり等、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、2021年に始動した中期経営計画『Vプラン23』の最終年度を迎えました。当中期経営計画の3年間で「飛躍のための地盤固め」のフェーズと位置付け、国内事業は高収益体質への進化、海外事業は持続的成長を目指してまいりました。さらに、「盤石なサプライチェーンの構築」と「DX推進による企業活動の変革」を重点課題として加え、製品の安定供給と生産プロセスの最適化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,018億91百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益38億40百万円（同44.3%減）となりました。経常利益につきましては、2021年6月に株式を取得し持分法適用関連会社としたKangaroo International Joint Venture Company（以下、「Kangaroo社」）の業績が計画を下回ったためのれん等を減損処理し、持分法による投資損失を営業外費用に計上したこと等により、12億45百万円（同84.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、8億68百万円（同81.9%減）となりました。

当連結会計年度を最終年とした中期経営計画『Vプラン23』は、国内における想定を上回る需要の減少により、海外での暖房用・業務用機器の健闘にもかかわらず、目標を達成するに至りませんでした。しかしながら、環境配慮型商品などの高付加価値商品の構成比の向上、お客さまとのつながりの拡大、および海外事業における売上の拡大など、新中期経営計画『Vプラン26』に繋がる良化の兆しがあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,313億49百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益が3億20百万円（同90.4%減）となりました。第2四半期以降継続する需要の低迷と原価高騰、為替の影響を受け、減収減益となりました。

温水空調分野では、政府の補助金の活用により、ガスと電気の2つのエネルギーで効率よくお湯をつくる「ハイブリッド給湯暖房システム」の販売台数を前年比1.6倍に拡大しました。また、IoTリモコンの販売台数および保守契約数を増加させ、お客さまとの将来のつながりを強化しました。非住宅用においては、ボイラーから業務用ガス給湯器への取替を促進し、売上高を大幅に拡大するなど、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みによる成果がありました。一方、家庭用のガス・石油給湯機器においては、想定以上の需要低迷により、販売台数が大きく減少しました。

厨房分野では、8月に発売したビルトインコンロの新商品が順調に推移しているものの、当連結会計年度累計の販売台数は前年を下回る結果となりました。以上により、国内事業全体で減収減益となりました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が705億42百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益が35億20百万円（同0.7%減）となりました。

中国エリアにおいては、経済の低迷が継続する中、暖房用給湯器など高付加価値商品の拡販で収益を確保しました。北米エリアにおいては、需要低迷で苦戦しましたが、収益性の高い業務用および暖房用機器の拡販により利益を確保しました。豪州エリアにおいては、ニュージーランド向けのタンクレス給湯器やホームセンター向けタンク式給湯器の販売が順調に推移したことに加え、業務用分野を前年比1.1倍に伸ばすなど、堅調に推移しました。海外の主要エリアは堅調に推移しましたが、国内からの内部取引に伴う輸出量の減少、および輸出品の原価が著しく高騰したため、海外事業全体では増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、2,077億71百万円（前連結会計年度末比92億3百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により1,215億18百万円（同106億64百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により862億52百万円（同14億61百万円増）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により811億4百万円（同162億14百万円減）となりました。純資産につきましては、1,266億67百万円（同70億10百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、251億59百万円と前連結会計年度末と比べ99億87百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は18億68百万円（前年同期は24億3百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益30億36百万円、減価償却費74億38百万円、仕入債務の減少額97億10百万円、法人税等の支払額26億41百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は56億64百万円（前年同期比21億26百万円減）となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入28億56百万円、有形固定資産の取得による支出77億20百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は32億35百万円（前年同期比15億42百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額27億61百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率（％）	57.6	53.1	58.7
時価ベースの自己資本比率（％）	39.7	30.6	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	180.2	23.7	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は、金融引き締めを背景とした減速局面を経て緩やかな回復基調にあるものの、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。また、脱炭素社会実現に向けた世界的な取り組みが加速し、住宅を含む全産業で省エネ対策が進むものと想定されます。一方、エネルギーおよび素材価格の高騰は、今後も継続するものと見込まれます。

このような環境下において、当社グループは、2030年のありたい姿からバックキャストした新中期経営計画『Vプラン26』を策定いたしました。『Vプラン26』では、まず2030年のありたい姿・ビジョンステートメントを見直し、価値創造ストーリーを定めま

す。その上で、事業ポートフォリオの変革、戦略投資の拡大と資本政策、サステナビリティ経営の推進を重点戦略に置き、ROE 6%超を目指してまいります。国内事業においては、住宅向け温水事業偏重構造の変革を掲げ、「ハイブリッド給湯暖房システム」や高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の拡販により低炭素社会の実現に貢献し、厨房分野ではスタイリッシュさを強みに調理の楽しさで差別化を図ります。また、非住宅分野では、用途特化型新商品で対人分野の新市場を開拓するとともに、非対人分野の開拓も進めます。

海外事業においては、売上・利益を中国に依存していることに対するリスクの軽減と新市場の開拓を掲げ、中国での生産・開発力強化投資を行い中国子会社間でシナジーを創出することで、中国事業の自立と成長を推し進めます。北米においては、子会社3社の連携による、カーボンニュートラルへの貢献、業務用給湯分野の拡大、暖房分野での高効率化推進で売上拡大を目指します。豪州においては、設備投資による原価改善、ニュージーランド市場の開拓により安定収益を確保してまいります。

また、持分法適用関連会社であるベトナムのKangaroo社との協業により、東南アジア周辺国への展開を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、2021年度から2023年度までの3ヵ年につきましては、連結配当性向50%もしくは連結純資産配当率(DOE)2%のいずれか高い方を目途として、株主の皆様へのより積極的な利益還元

に努めてまいりました。2024年度から2026年度までの3ヵ年につきましては、連結配当性向50%もしくは連結純資産配当率(DOE)2.5%のいずれか高い方を目途とし、株主の皆様への更なる利益還元

に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、引き続き機動的に実施を検討いたします。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当期の配当につきましては、2023年11月9日に公表いたしました配当予想の修正を維持し、1株につき中間配当金32円、期末配当金21円を合計した年間配当金53円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金33円、期末配当金34円の年間配当金67円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,253	26,137
受取手形、売掛金及び契約資産	43,403	44,009
電子記録債権	15,161	12,006
棚卸資産	32,223	33,821
その他	6,319	6,640
貸倒引当金	△1,179	△1,095
流動資産合計	132,183	121,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,542	12,687
機械装置及び運搬具（純額）	6,361	7,010
土地	9,269	9,363
建設仮勘定	1,110	2,684
その他（純額）	4,706	4,777
有形固定資産合計	33,990	36,523
無形固定資産		
のれん	1,446	1,213
その他	8,246	8,546
無形固定資産合計	9,693	9,759
投資その他の資産		
投資有価証券	32,701	32,706
長期貸付金	1,104	1,125
繰延税金資産	4,205	2,843
その他	3,188	3,378
貸倒引当金	△91	△84
投資その他の資産合計	41,108	39,968
固定資産合計	84,791	86,252
資産合計	216,974	207,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,360	39,281
短期借入金	2,112	2,527
未払金	13,443	11,766
未払法人税等	1,598	569
賞与引当金	947	491
役員賞与引当金	49	11
製品保証引当金	1,142	1,016
製品事故処理費用引当金	30	29
事業整理損失引当金	12	5
その他	12,548	11,125
流動負債合計	80,245	66,824
固定負債		
繰延税金負債	411	2,274
役員退職慰労引当金	65	65
製品保証引当金	2,212	2,007
退職給付に係る負債	9,773	5,070
その他	4,609	4,861
固定負債合計	17,072	14,279
負債合計	97,318	81,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	64,309	62,410
自己株式	△7,486	△7,215
株主資本合計	99,948	98,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,287	11,421
繰延ヘッジ損益	△129	54
為替換算調整勘定	7,858	9,995
退職給付に係る調整累計額	△690	2,186
その他の包括利益累計額合計	15,326	23,657
新株予約権	78	78
非支配株主持分	4,303	4,610
純資産合計	119,656	126,667
負債純資産合計	216,974	207,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	210,966	201,891
売上原価	143,642	138,066
売上総利益	67,323	63,824
販売費及び一般管理費	60,433	59,984
営業利益	6,889	3,840
営業外収益		
受取利息	372	405
受取配当金	803	926
受取賃貸料	54	55
為替差益	110	—
補助金収入	250	60
その他	368	372
営業外収益合計	1,959	1,820
営業外費用		
支払利息	97	269
持分法による投資損失	360	3,756
支払手数料	16	14
固定資産賃貸費用	32	32
為替差損	—	242
割増退職金	95	—
納期遅延損害金	44	—
操業停止費用	160	—
その他	139	99
営業外費用合計	948	4,416
経常利益	7,900	1,245
特別利益		
固定資産売却益	3	57
投資有価証券売却益	39	1,887
特別利益合計	43	1,944
特別損失		
固定資産処分損	66	153
投資有価証券売却損	60	—
減損損失	128	—
特別損失合計	255	153
税金等調整前当期純利益	7,687	3,036
法人税、住民税及び事業税	2,518	1,176
法人税等調整額	121	676
法人税等合計	2,639	1,852
当期純利益	5,047	1,183
非支配株主に帰属する当期純利益	247	314
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800	868

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,047	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	3,133
繰延ヘッジ損益	△153	183
為替換算調整勘定	3,849	1,963
退職給付に係る調整額	119	2,877
持分法適用会社に対する持分相当額	659	306
その他の包括利益合計	4,212	8,464
包括利益	9,260	9,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,785	9,200
非支配株主に係る包括利益	475	447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,963	64,995	△7,509	100,618
会計方針の変更による累積的影響額			△433		△433
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,963	64,562	△7,509	100,185
当期変動額					
剰余金の配当			△3,495		△3,495
親会社株主に帰属する当期純利益			4,800		4,800
自己株式の取得				△1,636	△1,636
自己株式の処分		△6	△1,558	1,659	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△252	22	△236
当期末残高	20,167	22,956	64,309	△7,486	99,948

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,549	24	3,577	△810	11,341	137	4,096	116,193
会計方針の変更による累積的影響額								△433
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,549	24	3,577	△810	11,341	137	4,096	115,760
当期変動額								
剰余金の配当								△3,495
親会社株主に帰属する当期純利益								4,800
自己株式の取得								△1,636
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262	△153	4,281	119	3,984	△58	207	4,133
当期変動額合計	△262	△153	4,281	119	3,984	△58	207	3,896
当期末残高	8,287	△129	7,858	△690	15,326	78	4,303	119,656

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	64,309	△7,486	99,948
当期変動額					
剰余金の配当			△2,763		△2,763
親会社株主に帰属する当期純利益			868		868
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	272	267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,899	271	△1,627
当期末残高	20,167	22,956	62,410	△7,215	98,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,287	△129	7,858	△690	15,326	78	4,303	119,656
当期変動額								
剰余金の配当								△2,763
親会社株主に帰属する当期純利益								868
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,133	183	2,137	2,877	8,331	－	306	8,638
当期変動額合計	3,133	183	2,137	2,877	8,331	－	306	7,010
当期末残高	11,421	54	9,995	2,186	23,657	78	4,610	126,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,687	3,036
減価償却費	6,590	7,438
減損損失	128	—
のれん償却額	300	317
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,332
支払利息	97	269
持分法による投資損益(△は益)	360	3,756
投資有価証券売却損益(△は益)	21	△1,887
固定資産処分損益(△は益)	66	153
固定資産売却損益(△は益)	△3	△57
売上債権の増減額(△は増加)	△16,799	3,137
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,142	△743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	722	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	12,395	△9,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	649	△456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△826	△557
製品保証引当金の増減額(△は減少)	200	△439
製品事故処理費用引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
未払消費税等の増減額(△は減少)	824	△539
その他	1,808	△2,529
小計	3,906	△276
利息及び配当金の受取額	1,159	1,334
利息の支払額	△101	△286
法人税等の支払額	△2,560	△2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	△1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△901	△2
定期預金の払戻による収入	56	183
有価証券の取得による支出	△809	△9
有価証券の売却及び償還による収入	346	2,856
有形固定資産の取得による支出	△4,436	△7,720
有形固定資産の売却による収入	87	73
貸付けによる支出	△907	△103
貸付金の回収による収入	64	130
その他	△1,291	△1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,790	△5,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,245	406
長期借入金の返済による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	△1,636	△1
自己株式の処分による収入	1	—
配当金の支払額	△3,492	△2,761
非支配株主への配当金の支払額	△267	△140
リース債務の返済による支出	△627	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,778	△3,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,152	780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,012	△9,987
現金及び現金同等物の期首残高	43,159	35,147
現金及び現金同等物の期末残高	35,147	25,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱テラ・テックは、同じく当社の連結子会社である信和工業㈱を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技(香港)有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行っているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	118,956	58,542	177,499	—	177,499
厨房分野	16,527	10,041	26,569	—	26,569
その他	5,932	964	6,897	—	6,897
顧客との契約から生じる収益	141,417	69,548	210,966	—	210,966
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	141,417	69,548	210,966	—	210,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,260	6,252	16,513	△16,513	—
計	151,678	75,801	227,479	△16,513	210,966
セグメント利益	3,345	3,544	6,889	—	6,889
セグメント資産	101,319	76,521	177,841	39,133	216,974
その他の項目					
減価償却費	3,993	2,597	6,590	—	6,590
のれん償却額	—	300	300	—	300
持分法適用会社への投資額	—	5,608	5,608	—	5,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,335	1,888	6,223	—	6,223

（注）セグメント資産の調整額39,133百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であり
ます。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	108,999	59,364	168,363	—	168,363
厨房分野	15,731	10,380	26,112	—	26,112
その他	6,618	797	7,415	—	7,415
顧客との契約から生じる収益	131,349	70,542	201,891	—	201,891
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	131,349	70,542	201,891	—	201,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,331	4,448	8,779	△8,779	—
計	135,680	74,990	210,670	△8,779	201,891
セグメント利益	320	3,520	3,840	—	3,840
セグメント資産	103,997	68,588	172,585	35,185	207,771
その他の項目					
減価償却費	4,471	2,966	7,438	—	7,438
のれん償却額	—	317	317	—	317
持分法適用会社への投資額	—	2,150	2,150	—	2,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,318	2,883	9,201	—	9,201

（注）セグメント資産の調整額35,185百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であり
ます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,508.08円	2,644.38円
1株当たり当期純利益	104.64円	18.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.49円	18.82円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,800	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,800	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,876	46,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	67
(うち新株予約権(千株))	(67)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、以下の事項を決議いたしました。

1. 自己株式の消却

会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことといたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2,242,721株
- (3) 消却予定日 2024年2月29日

2. 株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入及び第三者割当による自己株式の処分

従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。)を導入すること及び、本制度の導入に伴い、当社が現在保有する自己株式の一部を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」といいます。)に対し、第三者割当により一括して処分することといたしました。

<本制度の導入について>

(1) 導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生増進を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

(2) 本制度の概要

本制度は、「ノーリツ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」といいます。)を締結します(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、今後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(3) 本信託の概要

- ① 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理、処分により得た収益の受益者への給付
- ② 委託者 当社
- ③ 受託者 みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行と包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- ④ 受益者 受益者適格要件を充足する持株会加入者
- ⑤ 信託設定日 2024年3月12日
- ⑥ 信託の期間 2024年3月12日から2027年3月10日(予定)まで

<本自己株式処分について>

(4) 処分の概要

①	処 分 期 日	2024年3月12日(火)
②	処 分 する 株 式 の 種 類 及 び 数	普通株式462,200株
③	処 分 価 額	1株につき金1,618円
④	処 分 総 額	747,839,600円
⑤	処 分 予 定 先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
⑥	そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(5) 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本信託導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、今後3年間の信託期間中に持株会が本信託により購入する予定数量に相当するものであり、2023年12月31日現在の発行済株式総数50,797,651株に対し0.91%(2023年12月31日現在の総議決権個数460,728個に対する割合1.00%(いずれも小数点第3位を四捨五入))となります。

4. その他

役員の変動

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、下記の役員の変動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、2024年3月28日開催予定の第74回定時株主総会により決定いたします。

① 役員の変動

・新任取締役候補

取締役（監査等委員） 平野 直樹 （現 監査等委員会室長）

・退任取締役候補

取締役（監査等委員） 綾部 剛

② 就任及び退任予定日

2024年3月28日